

株式会社エージーピー

2025年3月期 第1四半期決算 機関投資家向け説明会（オンライン）

主な質疑応答（要旨）

【日 時】 2024年8月2日（金）13:30~14:30

【説明者】 代表取締役 社長執行役員 CEO 杉田 武久

※本質疑応答資料は、説明会での発言をそのまま書き起こしたのではなく、加筆・修正等を加え、当社の判断で簡潔に纏めたものであることをご了承ください。

また、この質疑応答については、8月2日決算説明会時点の情報に基づき作成したものであり、当社の将来の業績を保証するものではないことをご了承ください。

【質問1】

空港内のCO2削減に向けた航空会社の取り組みと、御社のビジネス機会について

【回答1】

空港内においては車両のEV化や自動運転化が研究されており、当社は車両EV化が進展することを想定し、これに対するビジネスモデルを構築する取り組みを進めている。

車両のEV化が進むと充電設備が必要になるので、当社が所有するインフラサービスを十分に活用して充電サービスやエネルギーマネジメントシステム（以下EMS）事業に踏み出し、空港内のEMSの開発、展開を新たなビジネスモデルの柱として考えている。また、このEMSについては、現在、大学との共同研究を進めている。

【質問2】

脱炭素意識の高まりによる追い風を受けて、御社の業績成長が加速してくるのはいつ頃か？

【回答2】

脱炭素の流れが年々加速している中、日本の空港においても航空機が駐機中に使用する補助エンジン（以下APU）の使用制限が年々厳しくなっている。このAPUを使用しない時間帯は、当社設備GPUを使用いただいております。追い風が吹いてきている。

これによる実際の売上規模の程度を測ることは非常に難しいが、当社売上に貢献している状況である。

【質問3】

今期業績予想が対前年比較で増収減益の理由について

【回答3】

売上は堅調に推移しているが、営業利益は減益を計画している。

当社は中期経営計画を定めており、その中で成長の実現に向けた戦略投資の実行が遅れている。この対応として、新経営体制とBS経営を念頭に置いた事業推進を進めることで、2024年度は一時的なフリーキャッシュフローのマイナスを覚悟し、成長分野への積極投資と企業価値の更なる向上を目指している。

さらに、人的資本投資や研究開発投資にも積極的に取り組み、この結果、営業利益が一時的に減少することを、当社の将来の成長に資する先行投資であることをご理解いただきたい。

【質問4】

成長投資を行う先と、この効果発現の時期、売上・営業利益の規模について

【回答4】

成長投資・事業投資が遅れているが、中期経営計画の中での投資先の一つとして、カーボンニュートラルに対する「環境×電気×DX」分野に投資することを計画している。

もう一つは、昨今のEC物販物流の需要拡大による物流保守サービス事業への投資を検討しているものの、まだ具体的な規模等を申し上げる段階ではないが、実際の投資にあたっては、NPVやIRRなどの様々なKPIを設定し、その基準を満たす範囲で投資することを社内で決定している。

【質問5】

羽田空港、成田空港の拡張工事における御社業績への貢献時期と、売上、営業利益へのインパクトについて

【回答5】

空港の再編工事は設備工事が主であり、空港の規模が拡大するものではないことから、売上への大きな影響はないと考えている。

一方で、今期から進めていく研究開発投資については、固定式埋設型GPUの技術開発を行い、コストダウンを進めることで、営業利益に貢献するのではないかと考えている。

【質問6】

人材不足の状況、賃金引き上げ、採用状況、外国人の活用状況について

【回答6】

人材不足問題については航空業界全体の課題となっている。当社も例外なく課題と認識しており、タイの現地法人と連携し、優秀なエンジニアを採用している。現在は成田、羽田、中部、関西空港で40名ほどの優秀なエンジニアが活躍しており、今期も20名を採用予定である。

また、将来の人的資本投資として、外部の専門知識や経験のある人材の採用を進めており、既に副社長として外部から研究開発技術の知見、経験を有している人材を招聘し、物流保守サービス事業に関しても専門知識、経験のある人材を部長クラスとして招聘している。

その他、管理職クラスも第一四半期に既に採用しており、今期は更に外部から人材を確保することで、当社の将来の成長に向けて、優秀な人材確保に加え、人材維持も大変重要と認識し取り組んでいる。

賃金の引き上げ状況については、外部から優秀な人材確保と維持、加えて既存従業員の満足度を高めるために、賃金水準を引き上げることを真剣に考え、2024年6月に平均して約1万円、最大で約2万円のベースアップを行い、定期昇給を含めると約6.2%の賃金水準の引き上げを実施した。

【質問7】

新社長になって想定以上に改善できたこと、改善不十分な点について

【回答7】

今年4月の新体制発足後、当社の責務である空港の公共インフラとして、すべてのお客様へ安全に安定して公平なサービスを提供するという意識付けが社内で高まってきている。

戦略担務を開示しているが、これまで我々ができていなかったことを今後どうするのか議論し、より明確な目標設定を行い、これに向かって邁進している状況である。

第一四半期の業績では、本邦エアラインのみならず、4月から外航エアラインをターゲットにし、公平にサービスを提供できるよう、そして売上にも繋げるよう努力した結果、外航エアラインの伸び率が177%となっている。

引き続き、新体制の機能を発揮し、意欲的に外航エアラインへも営業活動を行い、当社動力設備を使っていただくことを促進していく。

以上